

奈良県立医科大学附属病院A棟改装工事（機械設備工事） 落札者決定基準

工 事 名：奈良県立医科大学附属病院A棟改装工事（機械設備工事）
工事番号：工（キ）第30－3号
工事場所：橿原市四条町 地内

■落札者決定基準【標準型②（建築設備）】

公立大学法人奈良県立医科大学

分類		評価(審査)項目		評価(審査)内容	評価(審査)基準			配 点			
技術提案書 (注12)	施工計画	品質管理①(注1)		材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目に付き最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			3点/1提案		左記得点の合計点 Max 6	小計 24点満点
					b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			1.5点/1提案			
					c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない			0			
		品質管理②(注1)		材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目に付き最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			3点/1提案		左記得点の合計点 Max 6	
					b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			1.5点/1提案			
					c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない			0			
		品質管理③(注1)		材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目に付き、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			3点/1提案		左記得点の合計点 Max 6	
					b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			1.5点/1提案			
	c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない				0						
	施工管理(注1)		施工上留意すべき事項の適切性(評価項目に付き、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 施工管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			3点/1提案		左記得点の合計点 Max 6		
				b. 施工管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる			1.5点/1提案				
				c. 施工管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない			0				
	企業の実績等	企業の施工実績	工事成績評定点(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が2千万円以上の建築設備工事」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値) (注2)(注3)(注4)(注5)(注14)	a. 65点以上			(工事成績評定点の平均値－65)×0.1 Max2.5			
					b. 60点以上 65点未満			(工事成績評定点の平均値－65)×0.4			
					c. 60点未満			－3			
		表彰(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)	過去5年間ににおける国土交通省近畿地方整備局の建築設備工事に対する表彰 (注2)(注5)	a. ○下記の局長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事請負業者)表彰 ・優良工事等施工者(技術開発)表彰 ・優良工事等施工者(安全対策)表彰 ・優良工事等施工者(イメージアップ)表彰 ○下記の特別優秀の表彰を受けている ・コンクリート構造物品質コンテストの表彰			0.5点/1表彰		左記得点の合計点 Max 1		
				b. ○下記の事務所長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事請負業者)表彰 ○下記の優秀又は入賞の表彰を受けている ・コンクリート構造物品質コンテストの表彰			0.25点/1表彰				
				c. 上記a、bに該当しない			0				
		ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している			1				
				b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している			0.5				
				c. 上記a、bに該当しない			0				
		配置予定技術者の実績(JVは代表者のみ採点する)又は専任補助者(現場代理人)の実績 (注7)	過去15年間の元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した受注価格が2千5百万円以上の同種工事についての主任技術者・監理技術者・現場代理人としての施工経験 (注2)(注7)(注8)	a. 主任技術者・監理技術者として国、奈良県、又は奈良県立医科大学が発注した同種工事の完成・引渡が完了した			2				
b. 主任技術者・監理技術者として特殊法人等、公共法人(奈良県立医科大学を除く)、又は地方公共団体(奈良県を除く)が発注した同種工事の完成・引渡が完了した				1							
c. 現場代理人(現場代理人で配置されたときに既に同種工事の監理技術者の資格を有していた者に限る)として国、特殊法人等、公共法人(奈良県立医科大学を含む)、又は地方公共団体(奈良県を含む)が発注した同種工事の完成・引渡が完了した ただし、配置期間は工期全体の1/2以上とする				1							
d. 上記a、b、cに該当しない				0							
地域精通度(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)		本店の所在地 (注15)	a. 「工事実施市町村に管工事業の建設業許可を受けている本店」がある			2.5					
			b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に管工事業の建設業許可を受けている本店」がある			1.5					
			c. 上記a、bに該当しない			0					
社会・地域貢献(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)		災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる			1					
			b. 上記aに該当しない			0					
配置予定技術者の技術提案に対する理解度		・主任技術者・監理技術者(JVの場合は構成員全員)の、技術提案の記載内容に対する理解度 ・ヒアリングで聞き取り判断する (注13)	a. 内容を理解している			0					
			b. 一部でも理解していない技術者がいる (注9)			Max －5					
	c. 全く理解していない技術者がいる (注10)			欠格							
加 算 点 合 計 (注11)								34点満点			

- (注1) 施工計画の記載内容が適正でない(未記載を含む)場合、提案を求めている事項が1つでも欠落している場合、本工事の施工条件(工種、工法、地形、地名 等)に合致していない内容が含まれている場合は欠格とし、入札参加を認めないものとする。
- (注2) 過去5年間とは、工事成績評定点にあつては平成24年4月1日～平成29年3月31日までとする。また、表彰にあつては平成24年4月1日～平成29年3月31日までに完成・引渡が完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限るものとする。
過去15年間とは、平成14年4月1日～本工事の公告日までとする。
- (注3) 「工事成績評定点の平均値」は、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位とする。
「配点」についても、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位までとする。
- (注4) 過去5年間に該当工事がない場合は、65点とし評価は0点とする。
- (注5) 建築設備工事には、土木工事・舗装工事・PC橋上部工工事・鋼橋上部工工事・橋梁塗装工事・水門工事・建築工事・土木設備工事・下水道設備工事・水道設備工事・さく井工事を含まない。
- (注6) JVの場合は出資比率による加重平均で採点するものとし、加重平均した後に小数点以下第3位を切り捨てし、小数点以下第2位まで計算するものとする。
- (注7) 「同種工事」の実績要件は、当該工事の入札公告において「具体的な工種、数量等」を定めるものとする。
現場代理人としての施工経験において、「監理技術者の資格を有していた者」とは監理技術者資格者証の交付を受けた者とする。
「同種工事」の実績のある専任補助者(現場代理人)を配置する場合は、配置予定技術者が本工事の公告日時点で満45歳以下であれば加点する。
配置予定技術者の実績又は満45歳以下の配置予定技術者を配置した専任補助者(現場代理人)の実績において加点され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者又は専任補助者(現場代理人)を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置するものとする。
- (注8) 「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含む(当該事実が奈良県で確認できるものに限る)。
「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。

- （注9）減点の基準として、出席した配置予定技術者を指名し回答できない場合、その都度その者が主たる配置予定技術者の場合は－3点、従になる配置予定技術者の場合は－1点とし、その場で委員長に確認を行い配置予定技術者に伝える。
- （注10）「全く理解していない技術者がいる」とは、1回も回答できない配置予定技術者が1人でもいる場合とする。
- （注11）加算点の合計が減点により0点を下回る場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。
- （注12）技術提案書の提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名が記載されていない場合、押印がない場合、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合、配置予定技術者の氏名が記載されていない場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。
- （注13）ヒアリングに出席していない配置予定技術者は、原則として、配置技術者になれない。
但し、入札参加要件を満足する配置予定技術者がヒアリングに出席できない場合において、やむを得ない理由による欠席で、ヒアリングの前日（土・日・祝日を含まない）の正午までに理由書の提出がある場合はこの限りではない。
なお、この場合において、主たる配置予定技術者が欠席した場合は－3点、従になる配置予定技術者が欠席した場合は1社あたり－1点とし、減点する。
- （注14）自然災害発生時において、災害協定に基づき随意契約した工事並びに小規模維持修繕工事受注業者及び特定業者と随意契約した工事を除く。
- （注15）本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とする。